

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072087	福島県	喜多方市	都市 Iー1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転	○	運転業務が不規則なため、受託側での対応が困難とのことから、人員不足が生じた場合には、会計年度任用職員で対応するなど、今後も直営とする方針である。	89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	
		総合窓口設置率	委託率
		14.8%	13.3%
		全国(市区町村分)	
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体

実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	1	11.1%	導入の必要性について検討中。	0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	6	42.9%	指定管理者制度を使うことで人件費等のコスト増が見込まれる。	0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	産業情報施設1件については、現在閉鎖しており、指定管理していない。今後の対応について検討中。	0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	7	6	85.7%	対象施設について、活用方法について検討段階にあるため。	0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度の導入可否について検討を行ったが、事業者から提示された指定管理料ではコスト削減効果が得られないと判断したため、導入を見送ることとした。	0		5.9%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者として適切な民間事業者等が存在しないため。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	2	25.0%	直営で運営すべき施設である。	0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	社会教育法第21条に基づき設置、生涯学習活動充実のために自治体職員を常駐させる必要がある。	15		18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	喜多方地方広域市町村圏組合の共同利用施設のため、導入に関わる調整が困難なため。	1		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体） <table><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>34.4%</td><td>35.9%</td></tr><tr><td colspan="2">全国</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>35.5%</td><td>38.3%</td></tr></table>	自治体クラウド	単独クラウド	34.4%	35.9%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	35.5%	38.3%
			自治体クラウド	単独クラウド												
			34.4%	35.9%												
全国																
自治体クラウド	単独クラウド															
35.5%	38.3%															
自治体クラウド																
単独クラウド																
実施予定			類型	実施予定時期												
			自治体クラウド													
			単独クラウド													
検討中	○		検討状況													
			先進自治体等の導入事例を参考に検討中。													
未実施			実施しない理由													

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成中		作成完了予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
76.6%		80.3%			